



株式会社ジェイテクト

株主のみなさまへ

平成29年3月期中間報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

目次

株主のみなさまへ	01-02
連結決算ハイライト	01-02
事業別概況	03
地域別概況	04
トピックス	05-06
連結財務諸表	07-08
株式の状況 / 株価の推移	09
会社の概要	10

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り心より厚くお礼を申し上げます。

当第2四半期累計期間における世界経済は、中国を始めとするアジア新興国での減速や英国のEU離脱問題等が懸念されるものの、先進国を中心とした経済は緩やかな回復基調となりました。また日本経済においては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復傾向となっているものの、為替の円高基調が継続し、金融資本市場の変動の影響が先行きに不透明感を与えました。

このような状況の中で、当社グループの平成29年3月期第2四半期累計期間の連結業績は、売上高6,403億15百万円と前年同期に比べ615億1百万円、率にして8.8%の減収となりました。

セグメント別に見ますと、「機械器具部品」におきましては、堅調な自動車販売が続く中国、欧州のステアリングを中心に底堅

く推移しましたが、円高の影響等により第2四半期の売上高は、前年同期に比べ549億55百万円、率にして8.9%減収の5,649億40百万円となりました。

「工作機械」におきましては、販売減少や円高の影響等により、売上高は前年同期に比べ65億46百万円、率にして8.0%減収の753億75百万円となりました。

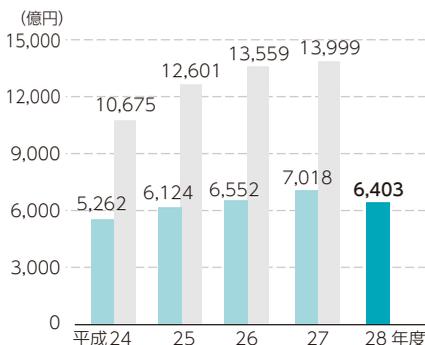
営業利益につきましては、為替差損等により、前年同期に比べ45億17百万円減益の358億76百万円となりました。経常利益は前年同期に比べ81億94百万円減益の339億86百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に比べ157億72百万円減益の126億19百万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき21円とさせていただきます。

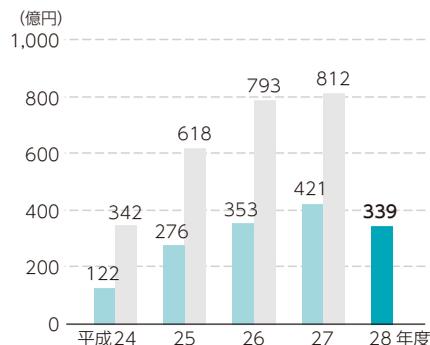
今後の世界経済においては、引き続き新興国や資源国での

連結決算ハイライト

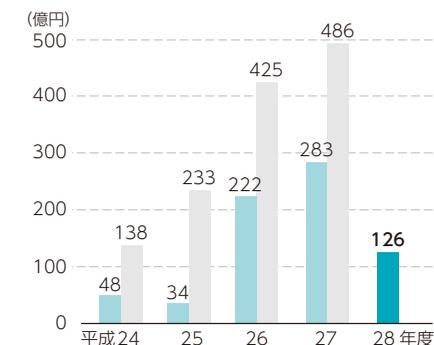
● 連結売上高



● 連結経常利益



● 連結親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



減速や英国のEU離脱問題等が懸念されるものの、先進国を中心とした経済は緩やかな回復基調となる見込みです。また日本経済においては、雇用・所得環境の改善が継続するとともに、世界経済の回復を背景に輸出が持ち直し、緩やかな回復傾向となっているものの、金融資本市場の変動等の影響が先行きに不透明感を与えています。

このような環境の中、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One - より良い未来に向かって - 」の実現に向け、グループの総力を結集し、グローバルでの取り組みを加速してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月



取締役会長

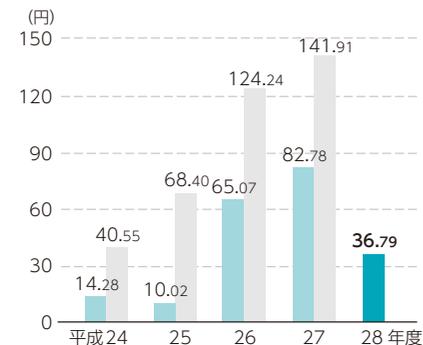
須藤 誠一



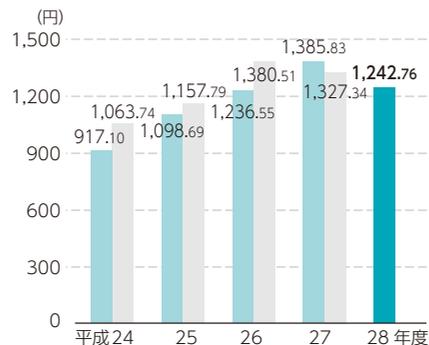
取締役社長

安形 哲夫

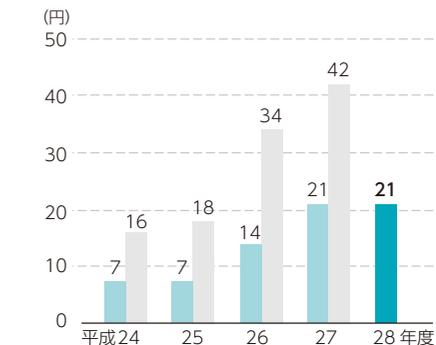
● 1株当たり当期(四半期)純利益



● 1株当たり純資産



● 1株当たり配当金



TOYODA
工作機械・メカトロニクス事業
11.8% | 753億円
 モノづくりの進化を支えるため、
 工作機械から製造ラインの効率化
 を提供しています。

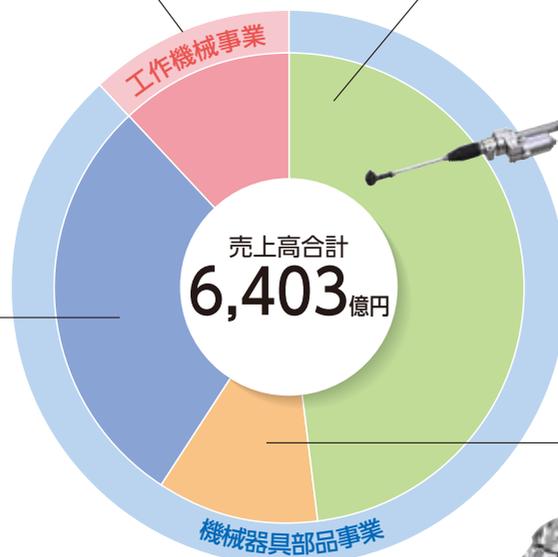


ギヤスカイビングセンタ GS700H5

Koyo
軸受事業
28.8% | 1,845億円
 エネルギーロスを低減する軸受
 では、当社の培った省エネ技術
 をあらゆる産業に提供しています。



TRB-HUB
 第3世代テーパーハブユニット



JTEKT
ステアリング事業
48.1% | 3,077億円
 当社のステアリングは世界シェア
 No.1を誇り、世界中のお客様に
 愛用されています。



RPEPS ラックパラレルタイプ
 電動パワーステアリング

JTEKT
駆動事業
11.3% | 726億円
 4WD車やスポーツカーなどで
 使用されるトルセンLSD、ITCC
 では世界シェアNo.1を誇り、高
 度な走りを支えています。

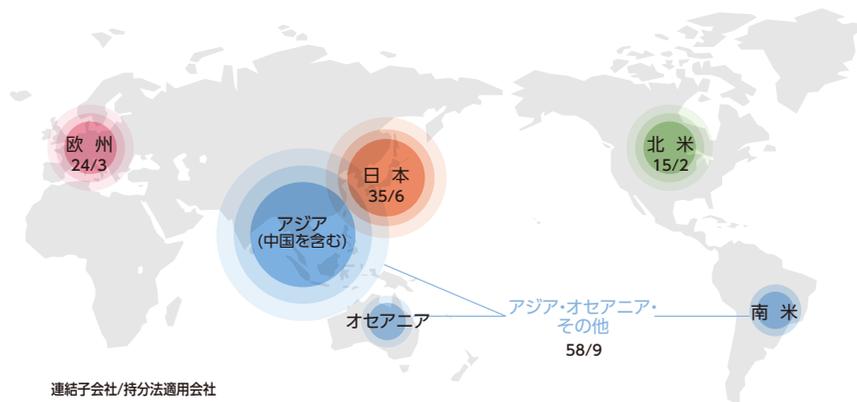


TORSEN Type-B

部 門	当第2四半期累計期間		
	売上高(億円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
機械器具部品事業	5,649	88.2	△8.9
ステアリング事業	3,077	48.1	△9.3
駆動事業	726	11.3	△2.4
軸受事業	1,845	28.8	△10.5
工作機械事業	753	11.8	△8.0
工作機械・メカトロニクス事業	753	11.8	△8.0

地域別概況

連結子会社 **132社**
 持分法適用会社 **20社**
 従業員数 **44,656名**



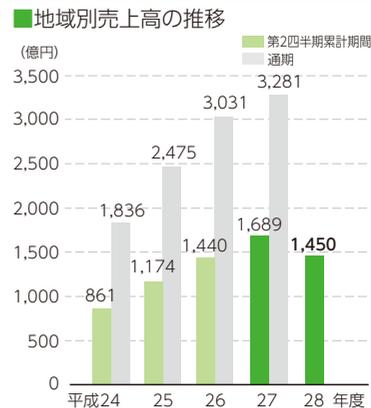
日本

連結子会社 **35社**
 持分法適用会社 **6社**
 従業員数 **18,089名**



北米

連結子会社 **15社**
 持分法適用会社 **2社**
 従業員数 **6,472名**



欧州

連結子会社 **24社**
 持分法適用会社 **3社**
 従業員数 **7,488名**



アジア・オセアニア・その他

連結子会社 **58社**
 持分法適用会社 **9社**
 従業員数 **12,607名**



ジェイテクトグループ「環境チャレンジ2050」を策定

当社グループは、「未来の子どもたちのために」をスローガンに持続可能な社会の実現に向け、2050年の環境負荷極小化に向けた取り組み指針「環境チャレンジ2050」を策定しました。

2020年に向けては「2020年環境行動計画」を策定し、工場のCO₂極小化に向けた技術・研究開発や製品のCO₂排出量極小化を進めてまいります。計画期間中に、生産活動に伴うジェイテクトグループ全体のCO₂排出量に対し、それ以上のCO₂を製品を通じて削減し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

自動車部品の省エネ化に貢献する各種軸受(ベアリング)を開発

1. 高速回転対応 深溝玉軸受(ベアリング)

主にハイブリットカー(HV)や電気自動車(EV)のモーターに使用される軸受(ベアリング)では、モーターの小型化に伴う高速化ニーズに対応した軸受(ベアリング)が求められています。本開発品は、樹脂保持器の形状を工夫することにより、従来比で1.3倍の高速回転対応を実現いたしました。



高速回転対応 深溝玉軸受

2. 新構造のアンチクリープ玉軸受(ベアリング)を開発

自動車の変速機用軸受(ベアリング)では、クリープ現象が発生することにより寿命が低下するため、従来は外輪の肉厚化により対策しておりました。本開発品は、外輪の外径中央部にごく浅い溝を設ける構造を世界で初めて採用し、変速機の軽量・コンパクト化に貢献しております。



アンチクリープ玉軸受

(日本国内初)モーター用新セラミック玉軸受を開発・量産開始

当社は、従来と同等の性能に加え幅広い温度環境に対応した新セラミック材を採用した「モーター用新セラミック玉軸受」を開発・量産開始いたしました。

モーター用軸受では、動作中に発生する電流を起因とするスパーク(放電)によって局部的に融解する”電食”現象により、その寿命が低下します。本開発品では、軸受の転動体となる玉の材質に、従来のセラミック材に比べ、絶縁性だけでなく熱膨張が内外輪材に近い新セラミック材を新たに開発・採用しており、温度環境の変化による影響を極力抑えることに成功しております。



モーター用新セラミック玉軸受

事業ブランド広告を展開

当社は2016年1月1日に10周年を迎えました。

2006年の合併当時、前身企業である光洋精工株式会社は85年、豊田工機株式会社は65年の歴史を持ち、両社合わせて150年を誇る企業でありながら、全く新しい社名のもと、10周年を迎えました。まさに「歴史ある若い会社」であることをより広く一般の方々にも知っていただくために、10周年にちなんで様々な活動を行ってまいりました。

その一環として、前身企業から受け継ぐ事業ブランドであるベアリングの”Koyo”、工作機械・メカトロニクスの”TOYODA”をテーマとした広告を展開しております。



Koyo



TOYODA

連結財務諸表

連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末
(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	521,544
現金及び預金	71,670
受取手形及び売掛金	236,744
有価証券	4,000
棚卸資産	154,170
その他	55,999
貸倒引当金	△1,041
固定資産	524,623
有形固定資産	395,081
機械装置及び運搬具	185,009
その他	210,071
無形固定資産	8,395
投資その他の資産	121,146
資産合計	1,046,167

(単位：百万円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	405,389
支払手形及び買掛金	190,953
短期借入金	65,930
1年以内返済予定の長期借入金	32,059
その他	116,445
固定負債	191,897
長期借入金	78,186
その他	113,710
負債合計	597,286
純資産の部	
株主資本	450,834
資本金	45,591
資本剰余金	111,545
利益剰余金	294,110
自己株式	△413
その他の包括利益累計額	△24,594
その他有価証券評価差額金	26,645
為替換算調整勘定	△38,564
退職給付に係る調整累計額	△12,675
非支配株主持分	22,641
純資産合計	448,881
負債及び純資産合計	1,046,167

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

当第2四半期連結累計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

科目	金額
売上高	640,315
売上原価	536,598
売上総利益	103,717
販売費及び一般管理費	67,841
営業利益	35,876
営業外収益	4,201
営業外費用	6,091
経常利益	33,986
特別利益	395
特別損失	16,215
税金等調整前四半期純利益	18,166
法人税等	4,230
四半期純利益	13,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,619

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期連結累計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,345
現金及び現金同等物の増加額	10,995
現金及び現金同等物の期首残高	61,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	745
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△76
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△190
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,141

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間配当金について

平成28年10月28日開催の当社取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払うことを決議いたしました。

1. 中間配当金 1株につき21円
2. 効力発生日および支払開始日 平成28年11月30日

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

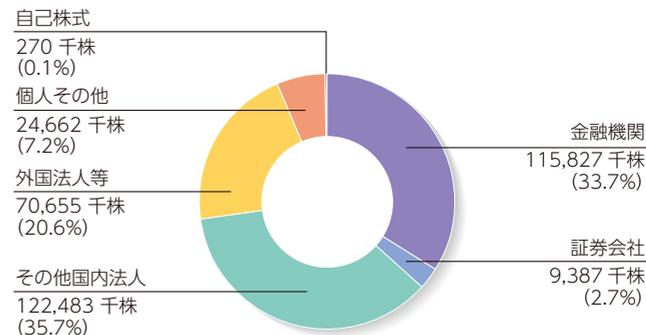
1. 株式の総数 発行可能株式総数 1,200,000千株
 発行済株式の総数 343,286千株

2. 株主数 21,163名

3. 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	77,235
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,070
株式会社デンソー	18,371
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,485
日本生命保険相互会社	11,125
株式会社豊田自動織機	7,813
三井住友信託銀行株式会社	7,635
株式会社りそな銀行	6,749
株式会社三井住友銀行	6,366
豊田通商株式会社	5,969

4. 所有者別分布状況 (発行済株式の総数に対する割合)



株価の推移



会社の概要

商号(社名)	株式会社ジェイテクト JTEKT CORPORATION	資本金	45,591百万円	平成28年9月30日現在
		従業員数	44,656名	平成28年9月30日現在(連結)
本店所在地	大阪市中央区南船場三丁目5番8号		11,605名	平成28年9月30日現在(単独)
本社所在地	名古屋本社 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号			
	大阪本社 大阪市中央区南船場三丁目5番8号			
電話番号	名古屋本社 052-527-1900			
	大阪本社 06-6271-8451			

取締役及び監査役

取締役会長	須藤 誠一	専務取締役	久米 敦	常勤監査役	榎本 真丈
取締役社長	安形 哲夫	専務取締役	宮崎 博之	常勤監査役	竹中 弘
取締役副社長	河上 清峯	常務取締役	貝嶋 博幸	監査役	深谷 紘一*
取締役副社長	井坂 雅一	常務取締役	高橋 伴和	監査役	小林 正明*
		常務取締役	松本 巧	監査役	嵯峨 宏英*
		取締役	宮谷 孝夫*		
		取締役	岡本 巖*		

※社外監査役

※社外取締役

執行役員

常務執行役員	荒木 恵司	執行役員	横田 邦彦	執行役員	木村 勉
常務執行役員	大村 秀一	執行役員	岡安 高雄	執行役員	中岡 靖統
常務執行役員	島田 和典	執行役員	宮下 徹	執行役員	西田 二郎
常務執行役員	牧野 一久	執行役員	深江 洋志	執行役員	立石 修治
常務執行役員	佐野 眞琴	執行役員	瀬川 治彦	執行役員	富田 尚之
常務執行役員	小西 義和	執行役員	井上 孝夫	執行役員	杉山 幸一
常務執行役員	伊井 浩	執行役員	鈴木 宣哉	執行役員	権野 耕生
常務執行役員	松岡 浩史	執行役員	山中 浩一	執行役員	岡松 猷二
執行役員	竹岡 伸高	執行役員	Francis Fortin	執行役員	藤澤 寛幸
執行役員	渡邊 正幸	執行役員	林田 一徳	執行役員	Michael Davidson

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当金3月31日 (2)中間配当金 9月30日 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
上場証券取引所	東京、名古屋
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受取方法のご指定等のお届出及びご照会について

●株券電子化前に、証券会社等に口座をお持ちでなく、特別口座を開設された株主様

上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●証券会社等に口座をお持ちの株主様

お取引先の証券会社等にお申出ください。

未払配当金のお届出及びご照会について

上記の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



<http://www.jtekt.co.jp>

